

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	市営バスの安定運営	1	有償バス葛生車庫外構撤去事業
		2	路線バス運行整備事業
		3	有償バス利用促進活動事業
		4	有償バス運行運営事業
		5	有償バス維持管理事業

事務事業名		有償バス葛生車庫外構撤去事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	公共交通係	担当課長名	藤掛 誠	
	施策	2 公共交通網の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市営バスの安定運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19086	バス事業	1	1	1	有償バス葛生車庫外構撤去事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R1年度		根拠法令 条例等	建築基準法施行令		実施方法		一部委託
									事業分類		施設維持管理事業(市主体)
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
老朽化した市営バス葛生車庫のブロック塀を撤去し、市営バス利用者の安全管理を図る。				老朽化した市営バス葛生車庫のブロック塀を撤去した。							
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
撤去予定のブロック塀の数		箇所			1						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
撤去工事が必要なブロック塀				対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
撤去工事が必要なブロック塀の数				箇所					1		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
地震等による倒壊被害を防止し、市営バス利用者の安全確保を図る。				撤去工事が完了したブロック塀数		箇所			1		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
生活に必要な路線バスを利用できる。				上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
市営バス利用者数				人		139,675	142,323	139,835	-	-	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他一般会計	千円					229					
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		229		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	229				
正職員従事人数	人					1						
のべ業務時間	時間					15						
人件費計(B)	千円	0		0		57		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		286		0		0		

事務事業名	有償バス葛生車庫外構撤去事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日、大阪北部地震での事故(高槻市寿栄小学校のプール沿壁倒壊)を受けて、本市においても同様に、公共施設で倒壊の恐れのある外壁等がないか調査する必要があったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	この事故で登校中の児童が死亡したため、文部科学省は全国の小中学校に専門家の調査依頼を行うよう要請した。これにより、公共施設における安全対策がより求められるようになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業の目的は、ブロック塀等の倒壊による事故を防止するために実施するものであり、市営バス利用者の安全確保は市営バスの安定運営に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営バス葛生車庫は市の施設であることから市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業目的は老朽化した市営バス葛生車庫のブロック塀を撤去し、市営バス利用者の安全確保を図ることから対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、ブロック塀を撤去するための工事請負費と人件費であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	市営バスの利用者から運賃を徴収しているが、収支状況等を考慮すると新たな料金体系の検討が必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業の目的であるブロック塀の撤去が完了したことから、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		路線バス運行整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	公共交通係	担当課長名	藤掛 誠	
	施策	2 公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市営バスの安定運営					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2363	一般	2	1	23	路線バス運行整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～		根拠法令 条例等	佐野市地域公共交通網形成計画		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意の事業・義務の事業		任意の事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		計画策定・管理事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		2-④-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
公共交通の有識者(宇都宮大学 准教授 長田哲平)から助言を貰い、効率性・利便性のバランスのとれた市営バスの運行運営や公共交通空白地域の解消等を図る。		有識者からの助言等 ・(仮称)吾妻線デマンド交通導入検討会におけるコーディネート ・佐野市生活路線バス運行事業者選定における評価基準等の助言 ・野上線へのデマンド導入にあたっての助言 ・佐野市地域公共交通協議会資料作成における助言					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
公共交通有識者との打ち合わせ等の実施回数		回		5	14	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市民 ②市営バス	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
	市営バス路線	路線	8	8	8	-	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①市民の移動手段を確保する。 ②市営バスの利便性の向上と効率的な運行を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	公共交通サービスの人口カバー率(公共交通サービス圏域人口/総人口)	%	77.0	77.9	77.9	79.1	81.5
	市営バス利用者数	人	139,675	142,323	139,835	-	-
	市営バス収支率	%	19.9	20.3	19.8	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①市民が公共交通を快適に利用できる。 ②公共交通が利用者ニーズに応じ、充実したものになっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	公共交通サービスの人口カバー率(公共交通サービス圏域人口/総人口)	%	77.0	77.9	77.9	79.1	81.5
	公共交通機関が便利であると思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	56.0	56.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,161		1,361		107					
	事業費計(A)	千円	1,161		1,361		107		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	1,161	委託料	1,361	旅費	7				
							委託料	100				
正職員従事人数	人	3		3		2		2		2		
のべ業務時間	時間	1,000		1,000		200		200		200		
人件費計(B)	千円	3,816		3,821		763		763		763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,977		5,182		870		763		763		

事務事業名	路線バス運行整備事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年10月1日に路線を再編したが、効率的な運行を行うには、継続的な見直しが必要であるため、路線再編後、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、利便性の向上や公共交通空白地域の解消が求められる。また、同時に増大する市営バスの運行コストの効率化も求められ、利便性と効率性のバランスのとれた、市営バス運営を行う必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、早期の公共交通空白地域の解消や高齢者に優しいデマンド運行導入の検討を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐野市地域公共交通再編実施計画に基づき、市営バス再編に向けた取組を推進した。野上線にデマンド交通を導入した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営バスの利便性・効率性の向上と公共交通空白地域の解消を目的とする事業であるため、公共交通網の整備、市営バスの安定運営に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営バスの運行主体は市であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の移動手段を確保するとともに、市営バスの利便性の向上と効率的な運行を図ることが市民の利便性の向上・市営バス安定運営に結びつくため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野市地域公共交通再編実施計画に基づいた市営バス再編が実施されれば、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は有識者へのアドバイザー業務委託料及び国の機関等へ旅費につき、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市営バスの利便性の向上及び効率的な運行を図るため、路線の見直し、ダイヤ改正等を行う事業であることから、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市営バスが令和2年3月31日で廃止され、佐野市生活路線バスへ移行することから、令和2年度より本事業は別事業に統合する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		有償バス利用促進活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	公共交通係	担当課長名	藤掛 誠		
	施策	2 公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 市営バスの安定運営					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	19083	バス事業	1	1	1	有償バス利用促進活動事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S57年度～R1年度		根拠法令 条例等	佐野市自家用有償バス条例、佐野市地域公共交通網形成計画				任意の事業・義務の事業	任意の事業
							実施方法		直営			
							事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		2-④-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
・市営バスの利用促進を図るため、時刻表を作成し、並びに定期乗車券及び回数乗車券を発行する。 ・市営バスの利用促進策を講じ、利用者の増加を図る。 ※市営バスは令和2年度より、交通事業者が運行主体となる「佐野市生活路線バス」へ移行する。移行後は、交通事業者が主体となり利用促進策を実施する。				・定期乗車券及び回数乗車券の発行を行った。 ・シニアクラブや小学校等と連携し、バスの乗り方教室を7回開催した。 ・佐野市生活路線バスへの移行に伴い時刻表を作成し、配布を行った。				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
時刻表作成部数		部	3,300	3,000	8,000	-	-	
バスの乗り方教室開催回数		回	8	3	7	-	-	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	-
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
市営バスの利用者数を増やす。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市営バス利用者数	人	139,675	142,323	139,835	-	-
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
生活に必要な路線バスを利用できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市営バス利用者数	人	139,675	142,323	139,835	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	154		130		311					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	154		130		311		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	154	需用費	130	需用費	311				
	正規職員従事人数	人	3		2		2					
のべ業務時間	時間	650		200		300						
人件費計(B)	千円	2,480		764		1,145		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,634		894		1,456		0		0		

事務事業名	有償バス利用促進活動事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民間の路線バス事業の撤退により、住民の足を確保するため、町営バスとして旧田沼町では昭和62年1月から、旧葛生町では昭和57年5月から運行することとなったため、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	シニアクラブや小学校等と連携し、バスの乗り方教室を7回開催した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営バスの利用促進を図ることは、市営バスの安定運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	これまで市が市営バスの利用促進を行ってきたが、交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業へ移行した場合は、交通事業者が主体となり利用促進策を行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業目的が市営バスの利用者を増加させることであることから、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在の事務事業の進め方で一定の成果を得ているが、新たな利用促進策を検討し、実施できれば、更なる成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主なものは時刻表や回数券等の作成費であり、必要部数の印刷であるため、これ以上の削減の余地はない。今後、交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業に移行した際には、人件費削減が期待できる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	市営バスの利用者から運賃を徴収しているが、収支状況等を考慮すると新たな料金体系の検討が必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市営バスを廃止し、令和2年度より交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業への移行することから本事業を廃止する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		有償バス運行運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	公共交通係		担当課長名	藤掛 誠
	施策	2 公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市営バスの安定運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19082	バス事業	1	1	1	有償バス運行運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S57年度～R元年度		根拠法令 条例等	佐野市自家用有償バス条例、 佐野市地域公共交通網形成 計画		任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		一部委託		
							事業分類		その他直接サービス提供事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		2-④-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
基幹線、秋山線、仙波会沢線、野上線、飛駒線、足利線、名水赤見線及び犬伏線の計8路線の運行業務を民間運行事業者に委託して市営バスの運行を行う。 ※市営バスは令和2年度より、交通事業者が運行主体となる「佐野市生活路線バス」へ移行する。				・市営バスの運行業務を民間運行事業者に委託し、市営バスの運行を行った。 ・野上線の一部の便においてデマンド交通を導入した。 委託先: 大新東株式会社						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
市営バス運行路線数		路線	8	8	8	-	-			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標						
生活に必要な移動手段を確保する。				単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
				市営バス利用者数	人	139,675	142,323	139,835	-	-
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生活に必要な路線バスを利用できる。				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				市営バス利用者数	人	139,675	142,323	139,835	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円	11,709	14,530	18,352					
	県支出金	千円	7,415	6,784	6,004					
	地方債	千円								
	その他一般会計	千円	97,020	93,916	95,391					
	その他	千円	943	1,139	253					
	一般財源	千円	25,831	26,219	26,287					
	事業費計(A)	千円	142,918	142,588	146,287	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	142,918	委託料	142,588	委託料	146,287		
正規職員従事人数	人	3	3	3						
のべ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400						
人件費計(B)	千円	5,342	5,349	5,341	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	148,260	147,937	151,628	0	0				

事務事業名	有償バス運行運営事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民間の路線バス事業の撤退により、住民の足を確保するため、町営バスとして旧田沼町では昭和62年1月から、旧葛生町では昭和57年5月から運行することとなったため、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、利便性の向上や公共交通空白地域の解消が求められる。また、同時に増大する市営バスの運行コストの効率化も求められ、利便性と効率性のバランスのとれた、市営バス運営を行う必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、早期の公共交通空白地域の解消をや高齢者に優しいデマンド運行導入の検討を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	野上線の一部の便においてデマンド交通を導入した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営バスを運行し、市民の移動手段を確保することは施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	これまで、自家用有償旅客運送により市が運行主体となり、市営バスの運営を行ってきたが、令和2年度より交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業への移行する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の移動手段を確保するための市営バス運行であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在の事務事業の進め方で一定の成果を得ているが、利便性向上等を図ることにより、更なる成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、現行の運行ダイヤや運行頻度を維持するためには削減は難しい。人件費については、運転業務以外は市で対応しなければならないため、削減することは難しい。今後、交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業に移行した際には、人件費削減が期待できる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	市営バスの利用者から運賃を徴収しているが、収支状況等を考慮すると新たな料金体系の検討が必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市営バスを廃止し、令和2年度より交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業への移行することから本事業を廃止する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		有償バス維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	公共交通係	担当課長名	藤掛 誠	
	施策	2 公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市営バスの安定運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	18960	バス事業	1	1	1	有償バス維持管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S57年度～R1年度		根拠法令等	佐野市自家用有償バス条例、佐野市地域公共交通網形成計画				
	実施方法						直営				
	事業分類						施設維持管理事業(市主体)				
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						2-④-1					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市営バス路線の安定運行を図るため、基幹線、秋山線、仙波会沢線、野上線、飛駒線、足利線、名水赤見線及び犬伏線の計8路線におけるバス車両、バス停、回転所、車庫、事務所等の維持管理を行う。						・バス車両、バス停、回転所、車庫、事務所等の維持管理を行った。 ・主な修繕等 葛生車庫トイレ解体、下彦間発着所(乗務員休憩所)解体、葛生車庫事務所電気配線修繕、ワゴン車(489号)エンジン修繕、ワゴン車(533号)エンジン修繕 ・老朽化バス停更新(5箇所) ・佐野市生活路線バス移行に伴うバス停設置(11箇所)・改修(334)						
※市営バスは令和2年度より、交通事業者が運行主体となる「佐野市生活路線バス」へ移行する。移行後はバス車両、バス停等の維持管理については、交通事業者が実施する。						活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						市営バス車両修繕数	件	1	2	2	-	-
						バス停等関連施設修繕・改修数	件	2	1	353	-	-
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市営バス路線						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						市営バス運行路線数	路線	8	8	8	-	-
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
安定運行を確保する。						市営バス車両の故障による運休便数	便	0	0	0	-	-
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
生活に必要な路線バスを利用できる。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						市営バス利用者数	人	139,675	142,323	139,835	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他一般会計	千円	2,540	5,445	5,159					
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	2,540	5,445	5,159	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	954	需用費	4,853	需用費	1,827		
役務費			215	役務費	174	役務費	216			
委託料			509	使用料及び賃借料	140	委託料	1,432			
使用料及び賃借料			140	公課費	278	使用料及び賃借料	140			
工事請負費			369			工事請負費	1,181			
公課費			353			公課費	363			
正職員従事人数	人	3	3	3						
のべ業務時間	時間	350	400	500						
人件費計(B)	千円	1,336	1,528	1,908	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,876	6,973	7,067	0	0				

事務事業名	有償バス維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課	担当係	公共交通係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民間の路線バス事業の撤退により、住民の足を確保するため、町営バスとして旧田沼町では昭和62年1月から、旧葛生町では昭和57年5月から運行することとなったため、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成30年10月の議員全員協議会において、バスの適正な管理を行ってほしいとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	市営バス路線の安定運行を図ることは、市営バスの安定運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	これまで、自家用有償旅客運送により市が運行主体として、市が車両、関連施設の維持管理を行ってきたが、令和2年度から交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業へ移行することから、車両、バス停等の維持管理を交通事業者が行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市営バス路線の安定運行を図ることは、市営バスの安定運営に結びつくため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	市営バス車両及び市営バス関連施設の維持管理に必要な事業費及び人件費であり、車両故障等の原因による運休を防ぐためにも、削減の余地はない。今後、交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業に移行した際には、人件費削減が期待できる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある		理由・改善案	市営バスの利用者から運賃を徴収しているが、収支状況等を考慮すると新たな料金体系の検討が必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
市営バスを廃止し、令和2年度より交通事業者が運行主体となる一般乗合旅客自動車運送事業への移行することから本事業を廃止する。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					